

OECD Employment Outlook - 2006 Edition: Boosting Jobs and Incomes

Summary in Japanese

雇用アウトLOOK 2006年版：雇用と所得の増大

日本語要約

1994年、失業率が上昇した20年を経て、OECD諸国は労働市場のパフォーマンスを改善する多岐にわたる政策勧告「OECD雇用戦略」を承認した。10年後の今日、大半のOECD諸国の政策当局が直面している課題はその範囲を拡大している。当初の「雇用戦略」は、主に高止まりしている失業率を引き下げる方法に焦点を当てていた。これは今でも多くの国で重要な課題として残されているが、労働市場への参加を妨げる障壁を取り除くことが主要な課題として浮上しており、この課題は人口高齢化の悪影響を抑制する必要によりその緊急性を一段と高めている。さらに、人や企業が技術の進歩とグローバル化によりもたらされる変化を活かすことや、そのような変化に迅速に適応したりできるようにすることも重要な課題となっている。

本報告書は労働市場のパフォーマンス改善に資する政策に関する新データなどを精査したものであり、「雇用と所得の増大：OECD雇用戦略の再評価から得られた政策への教訓」と題された添付の政策報告書で提示されている改訂版「OECD雇用戦略」の分析的バックグラウンドを提供する。「雇用と所得の増大」には必要な改革の指針となる政策勧告の改訂版が盛り込まれている。

本書から浮かび上がる主要な教訓は、OECD諸国の労働市場のパフォーマンスにとって、適切なマクロ経済政策の策定、労働市場への参加や求職活動への障害の除去、労働需要に対する労働/製品市場関連の障害を解消するための取り組み、労働力のスキル/コンピテンシーの開発促進という4本の柱が致命的に重要である、ということである。

健全なマクロ経済政策は労働市場の良好なパフォーマンスを下支えする

OECDの実証分析によれば、健全なマクロ経済政策運営は経済成長と雇用の維持に貢献する。物価の安定と健全な財政は実質金利を低下させる。それが今度は投資と労働生産性を刺激し、ひいては賃金と雇用の増大への道を開く。低い実質金利はイノベーションも刺激し、労働生産性と雇用がさらに好影響を受ける可能性も出てくる。後述のとおり、マクロ経済政策は経済の安定化を助長する上で役割を果たすとともに、構造改革が成果を上げることにも寄与する。

労働市場への参加や求職活動への障害を除去する

税制や福祉給付制度の改革は、よく設計された「活性化」政策とあいまって、労働市場への参加を増やす上で効果を発揮している。ただし、これらの改革が財政にとってコストがかかり過ぎないようにするには、しっかりした設計と実施が必要とされる。

労働へのインセンティブを高める方法の 1 つは、給付の金額と期間をカットすることである。しかし、新データは、よく設計され、効果的に実施されれば、「活性化」政策は社会目標を達成しつつ、給付のもたらす労働意欲減退効果を軽減し、失業者の再雇用の機会を改善する上で有益な役割を果たし得ることも示唆している。活性化政策は、失業者の積極的な求職活動と再就職の奨励を確保するための、効果的かつ十分な資源を与えられた公共職業紹介所を通じて管理運営される、各種の措置を伴う。効果的な活性化政策には、失業者の求職活動への十分な支援と失業者自身の積極的な求職活動を確保するための、官民の職業紹介所を通じて実施される、アメとムチの組み合わせが含まれる。活性化政策は、就業者の貧困を緩和しつつ労働への金銭的インセンティブを高めるための就業者向け給付など、税制や給付制度面の改革により補完することができる。

一部の国では、このようなアプローチは疾病、障害、社会援助、シングルペアレント向け給付など、他の非雇用給付にまで拡張されてきている。これは極めて重要である。実際、一部の国では、非雇用給付の受給者数が失業者の減少と歩調を合わせて増えているからである。また、各国は、長寿化に伴い労働者が就労期間延長へのインセンティブを持てるよう、年金制度改革にも乗り出している。

育児支援の提供やパートタイム雇用への障害除去など、家族に優しい政策も特定グループの労働参加を促進し、福祉から労働への移行を助長することができる。

雇用関連規則と賃金設定慣行を適応させ、製品市場の競争を促進する

税制や福祉制度の改革は労働市場への参加を促進するが、労働供給の増加に適応できるよう労働需要の拡大を政策的に許容することも同じくらい重要である。

第 1 に、柔軟な勤務時間制度とパートタイム労働の促進策 - 労使の合意を通じて実施される - は、勤務時間に関する労働者の選択の幅を広げることに資するとともに、子供を持つ若者や高齢労働者など、特定グループの労働力参加を助長することにも資する可能性がある。

第 2 に、余りにも厳格な法律は労働移動を阻害し、ダイナミックな経済効率を引き下げ、雇用創出の足かせとなる。しかし、労働者に十分な保護を提供しつつ労働市場により大きなダイナミズムを注入する画期的な改革手法も登場している。例えば、法律手続の予測可能性の増進や「安全保障を伴った柔軟性」(flexicurity = flexible + security) - 失職者に効率的な再就職支援サービスと所得支援を提供しつつ、採用と解雇の決定をし易くするアプローチ - などである。終身雇用契約の保護をそのまま残して有期雇用契約の保護を削減するような部分的な改革は二重性を悪化させ、社会格差を増幅し、生産性の伸びを低下させる。

第 3 に、実質賃金は需給圧力に対して柔軟に適応すべきである。報告書によれば、この点で、分権的な団体交渉、集権的な団体交渉とも業種レベルの団体交渉より良好な雇用パフォーマンスにつながっている場合が多い。最近の動きは、ほとほと法定最低賃金は一般に雇用を傷つけないが、若者その他の社会的弱者への法定最低賃金以下の賃金に対しては手厚い保護をすることが極めて重要であることを示唆している。就業者向け給付がよく設計されている場合には、最低賃金は、労働を割に合うものにする上で就業者向け給付への有益な補完材料となるかもしれない。

第 4 に、高い給与税と社会保障負担は、特に生産性の低い労働者の雇用を大幅に減らすことが明らかである。低賃金労働者の労働へのインセンティブを促進する税制改革は、経済成長をもたらす健全な税財政枠組みの一部として実施すべきである。

最後に、実証データからは一貫して反競争的な製品市場規制の雇用面への悪影響が読み取れる。反競争的慣行は、大きく成長する可能性を秘めている業種での起業を阻害する。より一般的には、反競争的慣行は価格を人為的に高く維持することで、経済全体の平均的な実質賃金を押し下げる。さらに、起業への法律上の障害や行政上のハードルの解消に取り組みれば起業環境の育成にもつながる。

労働者が適切なスキルを持てるようにすることは雇用の増加と高給化に資する

生涯学習は、貧困の削減と格差の緩和につながりつつ、高い経済成長に貢献することができる。熟練労働者は非熟練労働者より雇用される見込みが高いのは明らかである。また、訓練は一時的な雇用契約から安定的な雇用への移行も促進する。しかし、どの国でも訓練を受けられる機会は成人労働力の間で非常に大きなばらつきがある。学歴やスキルの低い労働者は訓練を受けられる機会がはるかに少ないのである。

生涯学習政策では、まず訓練サービス市場の円滑な運営を確保すべきである。この点で、よく設計されたスキル認定制度、キャリアガイダンス、受講できるコースの内容と成果に関する情報、訓練サービス提供業者の実績に対するモニタリングなどが有益かもしれない。

労働者のスキルへの投資には財政的、時間的な制約もある。個々の企業には、自社の従業員の、その企業特有のスキルではなく、一般的なスキルに投資する - これを経済全体にとって大事だとしても - 十分な財政的インセンティブがないかもしれない。この分野ではもっと多くの調査研究が必要とされるが、公的支援は、訓練費用の共同負担など、支援を受ける側の個人や企業からの貢献と組み合わせられた場合の方がより効率的であることが分かっている。訓練休暇も、特に経済的に恵まれない人々にとっては、時間的制約を減らす上で有益かもしれない。一般に、生涯学習政策の設計と実施への社会的パートナーの積極的関与は、プログラムの成功を促進することができる。

様々な政策分野の相互作用 / シナジー効果とマクロ経済政策の役割

マクロ経済的ショック（生産性伸び率の低下や原油価格の高騰など）と構造改革環境の相互作用は、労働市場のパフォーマンスを決定する上で大きな役割を果たす。

経済全体へのショックは他の政策に作用し、雇用面に打撃を与えるので、過度のマクロ経済的変動を回避し悪影響を緩和することは、さらにその重要性を増す。この点で、大半の OECD 諸国でしっかりと定着し、しばしば明示的ないし暗黙裡のインフレ目標として定式化されている、安定志向の金融政策は有益なはずである。財政政策も、ビルトインスタビライザーや、潜在的には歳出面や課税面の裁量的な変更を通じて、総需要を安定させる上で役割を果たす。ただし、過去の経験によれば、後者は期待外れの結果に終わる可能性もある。国家全体の金融政策を有していない国にとって財政の安定化は特に重要である。しかし、財政政策が総需要の安定化で役割を果たせるようにするには、財政事情が全般に健全である必要があるが、残念ながら多くの OECD 諸国では近年、財政事情は健全性を欠いている。

安定志向型のマクロ経済政策は、労働 / 製品市場改革から雇用面へのメリットを引き出すこともできる。構造改革から生まれる経済の供給ポテンシャルの増加を満たし、ひいては調整を市場のみに委ねておいた場合より早くマクロ経済を安定化させるには、金融 / 財政政策も必要とされるかもしれない。総需要が総供給から余りにもかけ離れないようにすることも、改革を人々に受け入れ易くすることにつながるかもしれない。

政策パッケージ

過去 20 年の経験によれば、労働市場の良好なパフォーマンスを実現・維持する上で決め手となる政策と制度の組み合わせは存在しない。成果を上げている一部の国々は、低水準の福祉給付、課税による給付原資調達抑制、軽度の雇用保護法制などを組み合わせている。これらの国では団体協約の果たす役割は限られている。この結果、低い財政コストで高い雇用率を達成しているものの、所得格差も比較的大きくなっている。成果を上げている国々のうち、これとは別の、協調的な団体交渉や社会対話の重視を特徴とする国々は、手厚い福祉給付を支給しているが、訓練を受ける機会その他の積極的な労働市場プログラムの提供を通じて求職者の活動も活性化している。これらの国の場合、雇用規制は成果を上げている別の国々より抑制的である。これらの国々は高い雇用率と小さな所得格差を達成しているものの、多額の財政コストも負担している。

この 2 つの異なるパッケージに共通しているのは、マクロ経済の安定と製品市場の激しい競争を重視していることである。さらに、成果を上げている大半の国々は求職活動への強力なバックアップも行っている。

改訂版戦略の 4 本の柱は各国の制度や慣行に沿って実施する必要がある。勧告されている政策の中には導入の際に強い抵抗を受けるものもあるかもしれない。メリットは広く分散し、組織化されていないグループにも行き渡るようになってきているのに対し、コストは特定のグループやよく組織化されているグループに集中

する傾向があるからである。さらに、メリットは出現までに時間がかかるが、コストは改革プロセスの早期に表面化する。

しかし、実施が難しいからといって何もしなくてよいということにはならない。何もしなければ、労働市場のパフォーマンスが低迷し続け、人口高齢化による強力な下げ圧力の中で生活水準を引き上げる可能性をみすみす逃してしまうという形でツケを払わされることになる。一部の国が過去 10 年間に成し遂げてきた成果は、改革への十分な政治的意思があればどのようなことを達成できるかを示している。

© OECD 2006

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語と仏語で発表された OECD 出版物の抄録を翻訳したものです。OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。

www.oecd.org/bookshop/

お問い合わせは OECD 広報局著作権・翻訳部にお願いいたします。

rights@oecd.org

Fax: +33 (0)1 45 24 94 53

OECD Rights and Translation unit (PAC)
2 rue André-Pascal
75116 Paris
France

Visit our website www.oecd.org/rights/

